

京 都 帝 國 大 學 經 濟 學 部 內
東 亞 經 濟 研 究 所

年 四 回 (三 月 五 月 七 月 九 月) 發 行

東 亞 經 濟 論 叢

第 壹 卷 第 四 號

昭 和 十 六 年 十 二 月

支那の田賦整理と土地陳報……………	經濟學博士 八木芳之助
佛印に於ける信用と其の性格……………	經濟學博士 松岡孝兒
英米外匯平準基金の對法幣政策……………	十龜盛次
中晚唐時代に於ける燉煌地方……………	文學博士 那波利貞
佛教寺院の碾磑經營に就きて……………	文學博士 笠原仲二
古來支那に於ける社會政策の……………	文學士 笠原仲二
經費に就きて……………	文學士 笠原仲二
滿洲合作運動の發展と交易場の歸趨……………	經濟學士 岡倉伯士
華人紡績の經營に於ける問題……………	經濟學士 西藤雅夫
宋代貨幣攷……………	經濟學士 穗積文雄
支那紡績労働請負制度の發達……………	經濟學士 岡部利良
支那近代工業の性格……………	經濟學士 菊田太郎

(禁 轉 載)

書 肆 有 斐 閣 發 賣

華人紡績の經營に於ける問題

西 藤 雅 夫

中國に於ける綿紡織は、極めて古き歴史を以て今日まで受け繼がれて來たのであるが、それが工場組織による近代的なる紡績事業として行はれたるは、光緒十六年（一八九〇年）のことである。¹⁾ 即ち、清朝異數の經世家、當時北洋大臣たりし李鴻章が、諸外國特に英國綿布の輸入が年々に巨額にのぼりつゝあるにかんがみ、これが防遏策として、資本金四十萬元を投じて、上海に官辦の機器織布局を設立したるに始る。

然るに同局は、運轉開始に先立ちて、火災の厄に遭遇したので、李鴻章は、天津海關道台盛宣懷に命じて、民間資本によりてこれが復興を計らしめ、光緒二十年（一八九四年）華盛紡績を設立し、紡機六萬五千錠、織機六百台を以て運轉を開始したのである。

ところが一方、この華盛紡績の開業に先立ち光緒十七年（一八九一年）には、時の兩湖總督張之洞が、武昌に官營織布局を設立し、同二十年には、これに隣接して紡紗局を設けた。斯る事情に應じて上海にありても、同年裕源紗廠、翌二十一年に大施紗廠及裕普紗廠の三工場が創設せられるに至つたのである。これら工場設備が、諸外

1) 以下年代的なる資料に就ては、主として、金國寶「中國綿業問題」一三頁以下、揚大金（星忠太郎譯）「支那の製造工業」第二編、第二章、日本綿業俱樂部「内外綿業年鑑」（昭和十五年版）支那の部、東亞經濟調查局「支那紡績の發展とその將來」などに據る。

國よりの輸入の機械技術によりたること、改めて云ふまでもない。

この頃より今日に至るまでの中國紡績事業の發達に就ては、大體五期が區劃せられる。即ち、光緒十六年（一八九〇年）より同三十年（一九〇四年）に至る創業期、光緒三十一年（一九〇五年）より民國三年（一九一四年）に至る漸進期、民國四年（一九一五年）より同十年（一九二二年）に至る發展期、民國十一年（一九二二年）より同二十五年（一九三六年）に至る整頓期ならびに民國二十六年（一九三七年）より今日に至る、支那事變による變革期これである。

扱て、右の第一期に於て注意すべきことは、外國資本の流入と、外國人工場の設立とである。即ち光緒二十一年日清戦争後締結せられたる下關條約によりて、日本は中國開港場に於て、工場建設の權利を獲得したのであるが、その際通商各國もこの權利に均霑して、英・米・獨などの諸國相つぎて工業投資に乗り出したのである。その最初に集中せられたる部門は、實に紡績事業であつた。即ち光緒二十一年には瑞記紗廠が獨逸資本によりて、鴻源紡績会社が米・獨・支の共同出資によりて、老公茂紡織局及怡和紡織局が英國資本によりて、それぞれ相前後して設立せられたのである。

斯くの如く外國資本の流入に刺戟せられたる結果、中國人の企業熱が甚だしく促進せられ、華人資本によりて、光緒二十一年には寧波に通久源、同二十三年には杭州に通益公司、蘇州に蘇綸、同二十四年には上海に裕通、同二十五年には南通に大生などの紡績工場が設立せられた。ところが、斯くの如き機運を最初に與へたる日本は、當時正に近代工業の移植の整備時代であつたため、未だ對支進出の餘裕なく、漸く宣統三年（一九一一年）

に至りて、内外綿株式會社が上海に工場を新設したるに過ぎない。

斯くの如くにして、下關係の締結以來、中國の紡績事業は、遽かに國際性を帯ぶるに至つたのであるが、これを華人紡績の經營の立場より見れば、資本力に於ても技術に於ても、極めて幼稚なるものであつたに拘らず、これを保護助長するのいとまもなく、直ちに諸外國の優秀なる經營と競争せざるを得なくなつたのである。もつよりこのことは、ひとり紡績事業に限られたる譯でなく、その他の近代的産業部門に於ても一樣に見られるところである。

然し乍ら、いづれにしても、外國人企業の經營が、華人企業を刺戟したること極めて大きく、この頃内外人企業を通じて、工場數十、錘數十萬を超ゆるに至つた。斯くの如くにして、紡績事業は華々しき勃興を示したのであるが、他方棉産額がこれに應じて増大せず、棉花價格は著しく昂騰し、且つまた職工の不足も顯著であり、金融機關の不整備、交通の不便などの障礙が存在したるため、この事業の經營は漸次困難となり、工場の新設が見られざるに至つた。

光緒三十一年、日露戦争が終末を告ぐるや、中國經濟界はこれを轉期として、新局面を展開した。即ち、金融機關は漸く完備し、交通施設もまた漸次整ふに至つたのである。紡績事業發達の第二期はこの頃より始まるのであるが、綿製品の大需要地たる滿洲地方の秩序の恢復が、この事業に好影響を與へたるの結果、再び工場の新設を見ることゝなつた。

日露戦争の終結より宣統三年の辛亥革命に至る期間は、清朝政府が國權恢復と民業の振興とに最後の努力を傾

けたる時期であり、この間に十三の紡績工場が新設せられ、そのうち三工場は外國投資により、一工場は英支合辦のものであつた。²⁾この期間にありては、熟練工は漸次に増加し、棉花需要の増大が農民の栽培を刺戟し、これによる購買力の増加が事業規模の擴大を促すと云ふが如くにして（この頃の紡機總錘數九十五萬にのぼる）、經營は極めて順調に進展したのである。

尙ほこゝに注意しなければならないことは、この期間に日本人企業は逐次に増加し、英人企業との角逐漸く盛んとなり、中國紡績事業に於ける日・英・支三國の勢力が鼎立するに至つた。

事業發達の第三期は世界大戰の勃發に始まる。民國三年（一九一四年）八月、歐洲に戰亂起るや、中國紡績事業は一大變化を受くることとなつた。即ち、まづ獨逸資本は退場を餘儀なくせられ、同時に、世界各市場を支配して來た英國製品の供給が減少し、斯くて輸入綿製品の市價が急激に騰貴するに至りたるため、中國の紡績事業は非常な刺戟を受け、日本人企業と相ならびて、華人企業は正に雨後の筍の如くに創設せられた。即ち民國十年（一九二一年）には、運轉總錘數百九十七萬、増設計畫中のもの百二十萬に及んだのである。

（註一）この期間の企業新設狀況は次の如くである。³⁾

	民國四年	民國五年	民國六年	民國八年	民國九年	民國十年
華人企業	六	五	三	三	六	一四
日本人企業	一	二	二	三	〇	一七
合計	七	七	五	六	六	三一

（註二）大戰の勃發により、前出獨逸資本の瑞記棉紗廠は、民國五年に英人經營となり、次いで米・獨・支合辦の鴻源紡績公司是、民國七年日本人川崎氏によりて買収せられ、同年に創設せられたる日本人企業日華紡織株式會社が、更にこれを買入れ

華人紡績の經營に於ける問題

第一卷 九一七 第四號 一五七

2) 劉大均、倉持博譯、支那工業論、三七頁。

3) 内外綿業年鑑、前掲。

一九二一年	三、二二二	二、一二四	八四六	一六、二二四	一〇、六四五	二、九八六
一九二二年	三、五五〇	二、二二一	一、〇七一	一九、二二二	一一、四五九	三、九六九
一九三二年	不詳	〃	〃	〃	〃	〃
一九二四年	三、五八一	二、一七六	一、二二八	二二、四七七	一一、六八九	五、九二五
一九二五年	三、五七〇	二、〇四九	一、三三二	二二、九二四	一三、三七一	七、二〇五
一九二六年	不詳	〃	〃	〃	〃	〃
一九二七年	三、六八五	二、〇九九	一、三八三	二九、七八八	一三、四五九	一三、九八一
一九二八年	三、八〇五	二、一八二	一、五一五	二九、五八八	一六、七八七	一〇、八九六
一九二九年	四、二〇一	二、三八六	一、六五一	二九、三二八	一五、九五五	一一、四六七
一九三〇年	四、四九八	二、四四九	一、八二一	不詳	〃	〃
一九三一年	四、九〇四	二、七三〇	二、〇〇三	四二、五九六	二〇、五九九	一九、三〇六
一九三二年	四、四九三	二、五二二	一、七三八	四二、七三九	二一、五九九	一八、二八九
一九三三年	四、六四〇	二、六四三	一、八一三	四二、八三四	二〇、九二六	一九、〇一七
一九三四年	四、七七七	二、七九一	一、八七三	四七、〇五九	二二、〇六七	二一、一〇一
一九三五年	四、九五二	二、八二四	一、九四〇	五一、〇〇四	二四、三六一	二二、六二二
一九三六年	五、〇七一	二、六九〇	二、一六〇	五二、七五三	一八、三六五	三〇、三六七
一九三七年	五、二五七	二、一八四	一、八九〇	三七、九二九	一七、五五五	二〇、三七四

次に第四期は、世界大戦の反動に始まる。即ち、民國十一年秋を轉期として、原棉高・製品安のため、中國紡績事業は受難期に入り、操業短縮がくり返され、殊に資力の薄弱なる華人企業は倒産相つぐに至つた。英人企業にありても、その業態思はしからず、前出老公茂紗廠の如きは、資金借入の代償として、日本人企業の手に渡るの止むなきに至つた。この間に於てひとり「在支紡績」のみは、經營の不振を免れたるのみならず、經營の困難なる華人紡績を買収し、或ひはこれに資金の融通をなして、依然好況を持續したのである。

斯くの如くにして紡績事業は、一時その發展を阻害せられたのであるが、民國十七年（一九二八年）國民政府革命軍の勝利によりて、時局安定するや、再び恢復の兆を示すに至つた。然るに間もなく、一九二九年以來の世界恐慌のため、いまや華人紡績は破滅的打撃を受くることとなつた。斯くして、弱小企業の解消、資本系統の整備など、日支事變の發生當時まで、中國紡績事業のうちに整頓工作が進められて來たのである。この間にありても、「在支紡績」の發展は極めて堅實であつた。

民國十九年（一九三〇年）三月、日支間に關稅協定成立し、翌年一月所謂國定輸入稅率が實施せられることとなつたが、民國二十年の滿洲事變、同二十一年の上海事變による排日貨運動に刺戟せられ、同二十二年五月、所謂排日關稅が實施せられた。日本紡績事業の對支輸出は、從來綿糸より綿布へ、綿布にありても生地綿布より加工綿布へと進んでゐたのであるが、この關稅に於ては、特に加工綿布が高率となり、從量稅のものは三割五分乃至五十割と云ふ極端なるものであつた。⁶⁾

こゝに於て日本内地の紡績事業經營者は、中國市場の確保のためには、進みてこの地に工場を設立し、右の高率關稅より免れるを有利とし、「在支紡績」の新設擴張は再び激増するに至つた。即ち民國八年末に僅かに三十三萬三千鍾に過ぎざりしものが、同十年末には一躍八十四萬六千鍾に、同十一年末には百七萬一千鍾にのぼり、民國二十五年（一九三六年）末には二百十六萬鍾に達し、中國紡績事業總鍾數の四三%を占めるに至つてゐる。この増加の傾向は、特に織布部門に於て著しく、總織機台數の六〇%を示してゐる。

然るに民國二十六年七月、日支事變の勃發によりて、中國紡績事業は著しい變化を受けた。即ち、戰亂による

6) 米谷榮一、近世支那外國貿易史、二二〇頁以下。

機械設備の破壊は、華人紡績と「在支紡績」とのいづれにありても極めて大で、また華人紡績の多くのものが、日本軍管理のもとに、日本人経営に移されることとなつた。いまや中國紡績事業の構造は、根本的なる變革を示したのであり、この期間を第五期として區分することが出來よう。然し乍ら、この期間の統計的資料は、未だ充分ならざるものがあるので、いま私が特に華人紡績を取り上げて、その經營上の問題を考察するに當りては、主として、支那事變の直前即ち第四期末までの資料に據る外はない。蓋し、純然たる華人紡績の經營としては、本質的に變化を見た譯ではないから、強ちに不當ではないであらう。

(註) 支那事變の直後に於ける華人紡績の軍管理状況を見れば、次の如くである。

	工場數	紡機	撚糸機	織機
事變前全華人紡績設備	九四	二、六九四、八一六	一七二、四六八	二四、六二九
委任經營に移せる設備	五四	一、五三五、〇一五	七五、六八二	一六、二七四
委任經營中破壊と推定せられる設備		二三九、三八五	一七、二八三	三、二七七

二

およそ如何なる事業にありても多かれ少かれ然るが如く、紡績事業の發展は、その經營より見れば、三つの段階を経るものと考へられる。即ち、原始的經營、資本的經營及び智能的經營これである。

この三種類の經營は、本來順次に發展し、或る時代には原始的經營が支配的であり、次の時代には資本的經營が支配的である、と云ふが如くにして變遷を辿るのである。然し乍ら、この時代の區劃は必ずしも明確ではなく、例へば智能的經營が行はれる時代にありても、一方に於ては原始的經營が残存し、他方に於ては尙ほ資本的

7) 多谷三・事變後の支那に於ける紡績事業 (大日本紡績聯合會, 東亞共榮圈と織産業, 二〇六頁)。
 1) 小島昌太郎・西澤雅夫, 日本紡績事業論, 一〇頁以下, 五六九頁以下参照。

經營が行はれる、と云ふ状態を示しつゝ發展するのである。日本の紡績事業にありては、その主力は既に智能的經營の段階に達してゐるが、資本的經營の勢力も相當に大であり、また原始的經營もその跡をとどめてゐる、と見ることが出来る。²⁾

中國紡績事業は、既に述べたるが如く、日・英・華三國企業の鼎立より、日華の對立に變遷したのである。ところで、これら各國企業は、その創設の時から、經營の方策をそれぞれ異にしてゐたのであるから、中國紡績事業を全體として、右の如くに階段的に發展の跡をたどることは、困難と云はざるを得ない。このうち、日本の「在支紡績」は、日本内地の餘剩紡績資本によりて創設せられたるものであつたし、またその機械設備が、内地のそれを移し植えられたるものであつたので、經營の段階としては、既に資本的經營まで進みたるものと見られるのである。³⁾ 英人企業に就ても、また一部このことが當てはまるであらう。

然るに華人紡績は、その創業以來今日まで、本質的には依然として、原始的經營の範圍にとゞまると考へられざるを得ない。華人紡績は五十年來、各國人企業との競争に對して、不利を忍びつゝもとも角堪えて來たのであるが、それは決して、これら外國人企業と同一の經營方策によつたのではなく、敢て異なる方策を採つて來たと云ふことが出来る。いなむしろ、我々は、後に述ぶるが如くに、中國經濟そのものうちに、これを可能ならしむるところの諸條件が存在することを、忘れてはならないのである。

扱て原始的經營と云ふは、多くの國に於て、この事業の初期に一般に行はれたるものであるから、然く呼ばれるのであるが、要するに、主として肉體的勞働力の強化によりて、生産力を高むることを趣旨とする經營の方策

2) 前掲、五六九～七〇頁。

3) 前掲、五八四頁。

である。即ち、低廉多量なる労働に依存し、例へば二番乃至三番交代の深夜就業の行はれるは、この段階に於ける典型的なる経営である。ところが、斯る経営は、その競争力を高むるに就て、一定の限度以上に出づことが出来ない。殊にその販路が、中國の如くに民度の高からざる地域である場合には、品質の甚だ高きものよりは、むしろ代價の低廉にして、尙ほ相當の品質を具ふることが必要とせられる。

ところで、紡績事業にありては、生産費のうち主たる部分を占むるものは、實に棉花の代價であつて、勞賃は極めて小部分を占むるに過ぎない。而かもこの際、労働者の主力は若年の女子である。彼等の勞賃は、一人當りこれを引下ぐる餘地は極めて少いと見なければならぬ。殊に、綿糸にありても、綿布にありても、その生産工程は、主として機械の運営にまつものである。それ故に、生産能率を高め、且つ生産費を引下ぐるには、むしろ機械的設備を強化し、大量生産によりて、一單位製品の生産費を小ならしむるの方策をとる外はない。斯くして、原始的経営は、やがて、大量生産を趣旨とするところの次の段階たる、資本的経営に移り行かざるを得ないのである。

(註) 王子建、王鎮中の調査報告(民國二十四年)によれば、紡績部門(四十三工場平均)にありて、女子の占むる部分は七五%、織布部門(十八工場平均)にありては七六%を示してゐる。

資本的経営と云ふは、右に述べたる如く、大量生産によりて生産費を低減するの趣旨より行はれるもので、工場設備を擴張し、機械を増設し、肉體的労働をなるべく節約して、機械工程の優秀を以てこれに代へ、これによりて生産能率を高むる経営である。即ち、それは、資本力を以て労働力に代へ、生産費を引下ぐるの點に特徴を

4) 王子建・王鎮中、七省華商紗廠調查報告、九二～一〇三頁；國松文雄譯、支那紡織事業、一二七～一四二頁。

持つものである。

それ故に、資本的經營が行はれるに就ては、大なる資本の集積を必要とする。この資本は、まづ外部よりの供給に仰がざるを得ない。即ちそれは、株式若しくは社債の形によりて調達せられるのである。従ひて、この集積を容易ならしめるためには、企業利潤は、高率を以て配當せられることが必要となるであらう。

然し乍ら、景氣の變動は、斯くの如き經營を動搖せしめざるを得ない。元來、大量生産を趣旨とする資本的經營なるものは、販路の擴大、需要の増加を前提とするものであつて、景氣の上昇期に於ては適當であるけれども、一旦不況に遭遇するや、事業の收縮を免れ難い。斯る苦況の切り抜けは、經營の基礎の確實なる企業によりてのみ可能とせられるところであつて、然らざるものは倒壊せざるを得ないであらう。ところで、いま經營の基礎の確實と云ふことは、この際、右の如き資本的經營を行ひながらも、尙ほ減價償却を厚くし、配當を利益金の大半に應じて無節制に行ふことなく、利益金の極めて大なる部分を、企業の内部に留保することを意味するのである。

(註) 支那事變勃發の直前、民國二十六年(一九三七年)三月に於ける華人紡績⁵⁾と、同年末の日本内地紡績⁶⁾との、一錘當り資本金ならびに積立金とを比較すれば次の如くである(撚糸機一錘及び繰機一台は、それぞれ精紡機三錘及び十五錘に換算。尙ほ華人紡績にありては、擴張中のものを含む)。

	拂込資本金	積立金
華人紡績	二三・一元	〇・四元
日本紡績	三二・七圓	一七・二圓

尙ほこの年度の上海宛爲替相場(正金電信賣)は、百元に對し平均一〇三・七五圓である。これによりて、華人紡績の資本力

5) 紗廠聯合會、第十六次編訂中國紗廠一覽表に據る。
6) 紡績聯合會調査に據る。

が一般に極めて小で、資本的經營に遠きことを知り得るであらう。

智能的經營なるものは、資本的經營の行き詰りの經驗によりて教へられ、且つ取引上の障礙（例へば關稅の引上げ）を克服する必要から、生れ出でたる經營方策である。これは、精巧なる機械と熟練せる技術とを以て生産を行ふとともに、また、利益金の留保によるところの自己資本の巨大なる積立を巧妙に運用して、棉花と製品との價格の關聯に就て、常時不損の方法に於て、低廉なる生産を可能ならしむる經營である。

紡績事業にありては、その機械的技術は、製品が多様となるに従ひて、正に日進月歩の有様である。智能的經營にありては、かゝる機械的技術を、能ふる限りその進歩の状態に追隨して、いなむしろ、その進歩を促進誘導する方法に於て、工場設備の改良擴張をなすに努めるのである。従ひてこの經營は、常に技術的に合理化の尖端にある譯であるが、それはまた、從來よりの機械設備の急速なる減價償却のもとに於てのみ可能なること、云ふまでもない。

然し乍ら智能的經營は、單に技術に於て科學的方法を採るのみでなく、資本の運用に就ても、また科學的なるものである。即ち、右の如くに減價償却を厚くすることによりて、新技術の機械設備を速かに採用することも、もとより科學的なる資本の運用であるが、それとともに、それがまた、原料の買付にも見られるのである。

紡績事業にありては、その生産費のうち、棉花の代價は極めて大なる部分を占めるのであるが、この棉花の相場なるものは、諸種の條件のもとに、著しき變化を示すのである。而かもこの變動は、各地産のものに就き、また各品種に就き、必ずしも同一の歩調をとるものではない。こゝに於て經營者は、その安き相場を選びて、當座

の必要量を超えても、各品種にわたりて、進みて棉花の買付をなし、これに反して、相場を高しと見れば、右の棉花の保有に信頼して、買付を手控へ、數ヶ月もこれを見送るのである。斯くの如き操作をくり返すに於ては、棉花代金は、常に低廉なるを得る譯である。巨大なる自己資本の積立は、かゝる棉花の買付に向けられ、然る目的のために、それはしばしば、銀行預金などの流動の形をとるのである。

(註) 民國二十一年(一九三二年)乃至二十三年の中國標準棉花相場の變動を見れば、次の如くである。

	最 高	最 低	平 均
二十一年	四九・五一元	三七・七六元	四三・六三元
二十二年	四九・八〇	三八・四〇	四四・一〇
二十三年	四七・五五	三九・九五	四三・七五

ところで、製品の價格は、棉花のそれと相應じて變動するのが原則である。それ故に、右の如き操作をなし得ない企業にとりては、高き製品は高き棉花で、安き製品は安き棉花で、生産を行はざるを得ない。然るに、右の如き操作をなし得る企業に取りては、製品の價格の高低に拘らず、常に、低廉なる棉花を以て生産を行ひ得る譯である。常時不損の方法と云ふ、は正しく斯ることから指すのである。

斯ることが可能なるがためには、他方に於て、各品種の棉花を適當に混用して、比較的優良なる製品を製作し得るの技術、即ちいはゆる混棉の技術が必要となる。この技術は、それ故に、單に機械的技術たるに止らず、その裏面に於ては、資本運用の技術を意味する。こゝに運用せられる資本は、それが自己資本たるために、利息の負擔なきものである。この點に於ても、生産費を低減せしむるの效果を持つこと、云ふまでもない。

一體、棉花の買付は、この棉花が外國産なる場合には、しばしば爲替の統制のもとに置かれ、特に戦時にありては、むしろ禁止的である。日本紡績事業の主力は、右の如き智能的經營によりて占められるのであるが、今日、爲替取組の制限のために、その特徴を發揮することを得ず、極めて困難なる經營條件のもとに置かれてゐるのである。この點より見れば、中國の紡績事業は、原料たる棉花を、たとへ品質上の問題はあるとしても、自國に仰ぐことを得るのであるから、將來經營が、この智能的段階にまで進むの可能性は、全くなしとしないのである。

三

右に述べ來りたるが如く華人紡績は、最初は日英兩國企業との鼎立のもとに、後には日本人企業たる「在支紡績」との對立のもとに發達したのである。然し乍ら、これは、外面的なる事業規模に着目したる結果であつて、いま經營の内部的考察に立ち入るならば、その基礎は常に極めて弱く、日本の「在支紡績」に對して劣位に甘んじなければならなかつた。これを一言にして掩へば、華人紡績は原始的經營の域を脱しなかつたと云ふを得るであらう。斯くして華人紡績の經營に於ける問題は、「在支紡績」や日本内地の紡績事業との比較のもとに於て、最も明瞭となるのである。

華人紡績の經營の不振なることに就ては、しばしば、次の如き條件が擧げられる。¹⁾ 即ち、(一)工場管理の拙劣なること(二)勞働及機械能率の低きこと(三)流動資本の缺乏せること(四)借入金が極めて高利にして巨額なることなどである。

1) 緒方正顯、支那に於ける民族紡織資本の問題(紡織雜誌社、大陸と纖維工業、一四七頁。)

(註) 金國寶はこれに就て、次の三つの原因を擧げてゐる。²⁾

- 一、資本的規模(資本金及び積立金)の小なること
- 二、職工能率の小なること
- 三、機械技術の改良及び減價償却の小なること

然し乍ら、斯くの如き經營の諸條件は、結局、資本の構成とその運用とに歸せられるものである。一體、自己資本の巨大なる蓄積に頼りて、資本を外部に仰ぐことの少き意味に於て資本的基礎の堅固なる企業にとりては、常に、機械及び労働能率の優秀を期し得る譯であり、工場管理もまた巧妙となるであらうし、これによりて生産費は低減し、企業利潤はまた大とならざるを得ない。

日本の紡績事業は、この點に於て、資本的基礎は極めて強固なるものがある。即ち、創業に際しては、ひとり固定資本のみならず、流動資本を含む一切の資本は、株式によりて調達せられ、期末に於ける利益金の少からざる部分が、次期に於て積立てられ、それが右の拂込資本と相合して、營業に振り向けられる。斯くして獲られたる拂込資本金と積立金との合計たる自己資本は、また設備の擴張にも充當せられるのである。然る結果として、今日極めて大規模の企業にして、積立金が拂込資本金を超過すること、決して稀としない。

日本紡績事業にありては、資本の借入れは、多くは設備の擴張に充當せられる。ところが、それは、實は、右の如き自己資本の充當の後に可能となるのである。それ故に、右の借入れは、多くは大規模企業に於て見られるのであり、而かもそれが、擴張部分の資本に對する利益配當金を節約するの目的に出づることに、注意しなければならぬ。いま、日本紡績事業を全體として見るときには、使用總資本に對する自己資本の割合は、常に八〇

2) 金、前掲、五五～六頁。

％の大を示すのである。³⁾

斯る事情は、華人紡績にありては全く見られない。それは、ひとり紡績事業に限られたる譯ではなく、ひろく中國工業金融の一般的狀勢と考へられるのである。錢承緒の云ふところに従へば、創業資本は次の如くにして調達せられる。⁴⁾ 即ち、企業の經營に必要な資金が假りに三萬元であるとする。その際、經營者は、先づもとでとして一萬元を準備し、これによりて機械建物などを設けるのであるが、尙ほその外に、これらの資産を擔保として、錢莊より六七千元を借入れ、これを預金とする。然る後、その不足額だけは、對人信用によりて調達せられるのである。

華人紡績の經營が、斯くの如き資本の調達のもとに行はれるに於ては、借入金に對する利拂ひは極めて大なるものとなり、生産費はそれだけ高からざるを得ない。然る結果として、利潤の實現はまた薄く、そのうち積立金としての企業内部への留保部分は、僅少ななるを免れ難いのである。

(註一) いま、支那事變勃發の年度(一九三七年)に於ける、華人紡績及び日本内地紡績の資本の構成及び經營規模を比較すれば、次の如くである。

	工場數	資本金	積立金	精紡機	撚糸機	織機
華人紡績	九〇	一〇四、三九一千元	一、七三三千元	三、〇三五千錠	二〇六千錠	三〇千台
日本紡績	二七九	五八〇、二二一千元	三〇四、三五三千元	一一、二九七	一、三一〇	一〇〇

(註二) 右の如き考察を、民國二十三年(一九三四年)に於ける華人紡績と「在支紡績」とに就て行へば、次の如くである。⁵⁾
尙ほこの頃の對支爲替相場は、ほぼパーであつた。

會社數	工場數	拂込資本金	積立金	資産總計	一社當 資産平均	一工場當 資産平均
華人紡績	六〇	八九	一八七、六〇六千元	四、七九二千元	一九二、三九九千元	三、二〇七千元
在支紡績	一五	四一	九八、六三三千元	三、八、六四九千元	一三七、二八二千元	九、一五二千元

華人紡績の經營に於ける問題

第一卷 九二九

第四號 一六九

3) 小島・西藤，前掲，三四八～九頁。
 4) 錢承緒，工業經濟論文，五四～五頁；金，前掲，五九一六〇頁。
 5) 紗廠聯合會，紡績聯合會，前掲。
 6) 名和統一，支那に於ける紡績業と棉花(日本學術振興會，東亞經濟研究(一))

華人紡績の經營に於ける借入金の額は、極めて大である。それらは銀行若しくは錢莊から供給せられるのであるが、それがまた頗る高利たるを常とする。即ち最低のものでも、年七%乃至八%、高きは一二%乃至二〇%にのぼる。日本紡績事業に於て、社債若しくは借入金の利率が最高五%乃至六%たるに比すれば、生産費としての利息の負擔が、華人紡績に於て特に著しきを知り得るのである。

(註一) 前出、王千建らの調査によれば、一錘當りの借入金及びその利率は、次の如くである。⁷⁾

工場	一錘當借入金	年 利 率	
		最 高	最 低
(イ)	六六元九一三	一二・〇	八・〇
(ロ)	九九・三一三	九・五	八・三
(ハ)	二四・七七一	一一・〇	八・五
(ニ)	六二・九五三	一〇・一	七・〇
(ホ)	五〇・六〇七	一〇・〇	七・〇
(ヘ)	六二・五〇〇	一〇・八	八・〇
(ト)	二四・〇〇〇	二〇・〇	八・〇
(チ)	六八・八〇〇	一〇・〇	六・〇
(リ)	三六・九五三	一二・〇	一〇・〇
(ヌ)	五六・八一八	一二・〇	八・〇
(ル)	二七・四七三	一二・〇	七・〇
平均	五九・一一一		

これを當時(一九三三年)の日本紡績事業に於ける一錘當平均一一・八六一圓に比すれば(當時の爲替相場は、大體、一〇〇元⁸⁾に對し一〇五・五圓である)、華人紡績の借入金の負擔が如何に大なるかを知り得る。

四六頁)。

7)

8) 紡績聯合會調査に據り算出。

(註二) 右の調査によれば、華人紡績にありては、綿糸一梱(四〇〇封度)當利息は次の如くである。⁹⁾

一〇番手	六元五七六	一六番手	一〇元五二二
一二番手	八・〇五六	二〇番手	一三・一二一
一四番手	一〇・七九七	三二番手	一九・二七七

これに對して、當時日本内地紡績事業にありては、某銀行の調査によれば、一梱(四〇〇封度)當利息は、一〇番手にありて七二・四錢、二〇番手にありて九六・〇錢の少額に過ぎないのである。

四

およそ企業の資本は、それが自己資本たると他人資本たるとを問はず、固定資産と流動資産との二つの形をとりて運用せられるのである。紡績事業にありては、後者の主要なるものが棉花たること、云ふまでもない。この棉花の調達のための資金は、堅實なる經營にありては、さきに述べたるが如く、自己資本によりて賄はれ、時としては當座の必要量を超えて、この調達が行はれるのであるが、斯ることからは、華人紡績にこれを望むことを得ない。

扱ていづれの國の紡績事業にありても、製品を或る期間の先物で賣れば、同一期間の先物で棉花を調達すると云ふ循環手當法は、經營の常道とせられてゐる。このことは、製品と棉花との相場が併行して變動する限りは、むしろ堅實なる方策と云ひ得る。蓋し、企業は、加工費に相當する額だけは、確實に利得し得るからである。この製品と棉花との相場の關聯は、取引の機構が完備してゐる際には、或る程度明瞭であり、いなむしろ、製品の價格が、棉花のそれに連繫せしめられ、これに平均加工費が見込まれて、然く定められる。¹⁾

9) 王、前掲、二二〇頁；國松、前掲、二九二頁。

1) 小島・西藤、前掲、一六二頁。

然し乍ら、斯ることがらは、多くは長期に亘る考察の結果であり、而かも事業を全體としてのことである。それは、決して、個々の企業にとりての考察ではない。個々の企業の問題とするところは、云ふまでもなく、相互の競争のもとに於て、棉花を調達し、これに加工を施し、製品を販賣したる後に、收支の差額として、どれだけの利潤を擧げると云ふ點にある。こゝに於て、生産費を棉花代金に於て引下ぐるの目的から、特に自己資本が運用せられるのである。

いはゆる循環手當法が順調に行はれるならば、流動資本の必要は左程に大ではないであらう。蓋し、製品の販賣によりて、直ちに棉花の代金を償ひ得るからである。華人紡績にありても、またこの循環手當法が行はれる。即ち、從來上海にありては、十日を期間とする定期（期貨）棉花を買入れる習慣があつた。そこで紡績企業は、この定期棉花を買入れると、直ちに生産に振り向け、その製品の賣上げによりて、右の棉花代金の支拂ひに當るのである。²⁾

周知の如く、綿糸の生産に就ては、棉花の混合が必要である。このために紡績企業は、必要なる幾種かの棉花に就て、右の如き調達をなさねばならない。そこで彼等は、當座に必要な棉花を手放して、必要なる他種の棉花を買入れるのである。こゝに於て、このための流動的なる負債を生ずることとなるのであるが、それがまた、さきに述べたるが如き高利のもとに置かれてゐる。華人紡績にありては、斯くの如き流動資本の缺乏が見られるのである。³⁾

扱て、企業の財政的基礎の強弱は、一面、流動資産と流動負債との比たる所謂流動比率によりて、これを知る

2) 金、前掲、六〇～六一頁。

3) 前掲、六一頁。

を得るであらう。然る場合に、もとより事業の種類によりて異なるところではあるけれども、この比率が少くとも二たることが、經驗上望ましいと云はれる。このことは、生産費のうち流動費用たる棉花代金の占むる割合の特に大なる紡績事業にありては、何らか意義あるものと云ひ得られよう。いま、華人紡績の實情に就て見れば、この比率は、最低〇・三二、最高一・六八に過ぎないのである。

(註一) 民國十七年(一九二八年)及び十八年に於て、天津の四紡績企業に就て調査せられたるによれば、流動比率は次の如くである。

企 業	流動資産	流動負債	流動比率
イ(一九二八年)	三、三六〇千元	三、二六一千元	一・〇三
ロ(〃)	二、九三五	二、一七七	一・三四
ハ(一九二九年)	一、六五三	九八二	一・六八
ニ(〃)	二八六	八八二	〇・三二
		上半期	下半年
一九一七年(昭和三年)		三・三五	三・四五
一九一八年(昭和四年)		三・三九	三・九四

(註二) 日本内地の紡績事業に就て、右の如き流動比率の算定は、東洋經濟新報社や三菱經濟研究所によりて行はれてゐる。いま、十大紡績企業に就て右の年度のものを見れば、次の如くである。

ところで、斯くの如き流動比率が、少くとも二たることを必要とすると云ふは、もとより、工業經營に對する唯一の指標たるものではない。それは、たゞ、與信者として信用を賦與する場合の鐵則たるに止る。それが banker's rule と云はれる所以はこゝにある。⁴⁾ 日本紡績事業にありては、既に述べたるが如く、資本の借入れは、

4) 前掲、五八～九頁。
 5) 東洋經濟新報社、事業會社經營效率の研究に據る。
 6) 小菅敏郎、貸借對照表分析論、一〇頁。

たゞ例外的に行はれるのであるが、華人紡績にありては、むしろそれが原則とせられる。然る場合に於て、彼等が銀行若しくは錢莊に資本を仰ぐに當りて、極めて高率の利息を忍ばねばならぬことまた明らかであらう。

華人紡績は、資本の流動的なる運用に於て、右の如くに高利の負擔のもとに置かれるのであるが、また、本來固定的なる運用に充當せられる株式資本にありても、同様の事情を免れることが出来ない。元來、中國の經濟習慣にありては、株主は、企業利潤の有無に關せず、拂込資本に對して固定的且つ高利の金額を、官利として先取りするのである。所謂配當金たる紅利は、然る後に企業利潤のうちから分配せられる。

然る結果として、企業に残されるところの眞の利潤は、殆んどこれ無きに等しいのである。即ち紡績企業は、その擧げたる總收益(毛利)のうちから、費用として、一方では株主に對して官利を、他方では銀行若しくは錢莊に對して借入金の利息を、それぞれ支拂はねばならない。華人紡績の經營が、その企業金融に於て如何に困難なる事情のもとにあるかは、これによりても知ることが出来る。

(註) 王子建らの調査によれば、二〇番手綿糸一捆當株主配當金は、四企業の平均に於て二・六八元、また借入金の利息は、一〇企業の平均に於て一三・一二一元である。この兩者の合計は一五・八〇一元となり、これを利益金より控除すれば、二〇番手綿糸一捆の利益は、僅かに三・〇九六元に過ぎない。いま若し、この販賣價格を平均相場とすれば、一〇・五三六元の缺損、最低相場とすれば、實に二四・一六七元の缺損となる。

五

およそ企業は、その經營を堅實に遂行し、これを合理的ならしめるためには、固定資産の減價償却(折舊)を行はなければならぬ。減價なるものは、本來、原料費、工費、販賣費などと共に、生産費を構成するものであ

7) 名和, 前掲, 三二頁。

8) 王, 前掲, 二一七頁; 國松, 前掲, 二八八~九頁。

る。それ故に減價償却は、一方に於て損益の計算を適確ならしめ、他方に於て營業資本を維持するために極めて必要なることがらである。

紡績事業にありては、固定資産の主たるものは、云ふまでもなく、紡績及び織布の一連の工程を形づくる機械設備である。これらの耐用年限は、もとより工程によりて相異なるけれども、その根幹をなす部分は、相當の長期に亘る。然し乍ら企業は、斯くの如き機械的なる耐用年限の反面に、經濟的なる耐用年限を考慮しなければならぬ。即ち、技術の改良進歩に留意して、機械設備の一體としての償却を厚くし、能ふる限り速かに、新しき技術を採り入れることに努めなければならない。

日本紡績事業にありては、この減價償却はまことに著しきものがあつた。例へば、機械技術の進歩の速かなりし精紡機にありては、その主要部分は、修理を怠らざるに於ては、十數年の使用に堪ふるのであるが、尙ほこれを棄てても新しき技術を採り入れるために、七、八年の短期を以て完全に償却することすら行はれた。斯くの如き減價償却が、利益配當との適當なる振合のもとに、収益と一般費用との差額たる利益金のうちから、定められたのである。¹⁾

さきに述べたるが如く、日本紡績事業にありて、當座の必要量を超える棉花の調達が行はれ、流動資産としての棉花の保有は、時として巨大なるものがあつた。然る場合には、固定資産と相ならびて、この棉花に就ても、また、減價の償却が行はれたのである。これによりて、生産費の大部分を形づぐる棉花の費用は、極めて合理的に引下げられることに注意しなければならない。²⁾

1) 小島・西藤、前掲、三〇七頁以下。

2) 前掲、三三頁。

ところが、華人紡績の經營に於ては、斯くの如きことは全くこれを見るを得ない。既にして華人紡績にありては、減價償却と積立金との振合に於て定めらるべき利益配當は、官利として支拂はれなければならない。それ故に、企業は、利益金のうちから、まづ普通配當金たる紅利のための準備金（紅利公積金）を差引きて、その殘部に就て減價償却を決定せざるを得ない³⁾。この償却率は通常四%乃至五%、時としては二%乃至三%に過ぎないが、而かもそれは、經營の比較的に順調なりし時に限られるのであつて、經營不振の際には、全く顧られざることとなる⁴⁾。

斯くの如くにして、華人紡績に於ける固定資産の評価は、極めて不確實且つ不健全なるものであつて、眞の市價を去ること甚だ遠きものと云はざるを得ない。これによりて、企業が新しき機械を設置し、技術の改良を計るの途は、全く閉されたるものと云ふべきである⁵⁾。

然る結果として、華人紡績に於ける生産費は、特に工費のうち動力費、修繕費、消耗品費などに於て高からざるを得ない。工賃に就ては、華人紡績はその小なるを得るの條件を具ふるに拘らず、それが充分に實現し得ないのである。もとより生産費の構成に就ては、この外に幾多の要素がこれに作用するのであるが、それは別の機會に論ずることとし、こゝには右の如くに、資本の構成とその運用の點より、經營に於ける諸問題を考察したる次第である。

(註) 一九三五年に於ける二〇番手綿糸一捆の生産費は、次の如くである⁶⁾。

3) 王、前掲、二〇〇頁；國松、前掲、二六九頁。
 4) 金、前掲、六〇頁。
 5) 前掲、六〇頁、七五頁。
 6) 前掲、七二～三頁。

總計	經營費					工費								
	合	雜	保	雜	運	合	職	雜	給	包	消	修	動	工
	計	費	料	險	送	計	工	費	料	裝	品	繕	力	賃

華人紡績	一〇元五〇	五元八〇	華人紡績の「在支紡績」に對する高低	四元七〇
	五・五〇	四・八〇	(+)	〇・七〇
	二・二〇	一・〇〇	(+)	一・二〇
	一・七〇	〇・五〇	(-)	一・二〇
	一・五〇	一・二〇	(+)	〇・三〇
	一・二〇	〇・六〇	(+)	〇・六〇
	〇・二〇	〇・五〇	(+)	一・〇〇
	〇・二〇	〇・五〇	(-)	〇・三〇
	二四・三〇	一四・九〇	(+)	九・四〇
	〇・二〇	〇・二〇	(+)	〇・五〇
	二・五〇	二・〇〇	(+)	〇・五〇
	一五・〇〇	二・七〇	(-)	一三・三〇
	〇・二〇	〇・一〇	(+)	〇・一〇
	一・五〇	〇・五〇	(+)	一・〇〇
	一九・四〇	五・五〇	(+)	一三・九〇
總計	四三・七〇	二〇・四〇	(+)	二三・三〇

尙ほこの頃の日本内地紡績にありては、某銀行の調査によれば、二〇番手綿糸一捆當工賃は六・八四三圓、動力費は四・一三二圓、修繕費は〇・七八圓である。以て如何に低廉なるかを知ることが出来よう。

華人紡績の經營に於ける問題